

# 長野市総合計画審議会作業部会 会議概要（報告）

会議名	市民フォーラム21 第5回 産業・経済部会	
日時	平成22年12月24日（金）午後1時30分から午後3時40分	
会場	長野市役所第二庁舎10階 会議室18	
出席者	作業部会員 （敬称略）	中島嘉一郎、中村久美子、小林玲子、小林久数、中村和美、西沢清子、宮島章郎
	関係課員	市民活動支援課、男女共同参画推進課、障害福祉課、保育家庭支援課、産業政策課、農政課、農業土木課、森林整備課、商工振興課、観光課、都市計画課、まちづくり推進課、農業委員会事務局、教育委員会事務局体育課、企画課（事務局）

## I 会議次第

- 1 開会
- 2 部会長あいさつ
- 3 市民フォーラム21 第4回 産業・経済部会 会議概要について 別添資料
- 4 市民フォーラム21 第4回 産業・経済部会 ワークショップまとめ（案）について
  - 政策5-1 賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進 ≪資料1≫
  - 政策5-5 人材の育成と雇用機会の確保 ≪資料2≫
- 5 第四次長野市総合計画 後期基本計画大綱（案）の項目について ≪資料3≫
- 6 第四次長野市総合計画 後期基本計画 大綱まとめ（案）について
  - （1）第四次長野市総合計画 後期基本計画の体系（たたき台）【産業・経済分野】 ≪資料4≫
  - （2）政策5-1 賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進 ≪資料5≫
  - （3）政策5-2 活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化 ≪資料6≫
  - （4）政策5-3 特色ある産業の集積と工業の高付加価値化 ≪資料7≫
  - （5）政策5-4 魅力と賑わいあふれる商業の振興 ≪資料8≫
  - （6）政策5-5 人材の育成と雇用機会の確保 ≪資料9≫
- 7 今後の予定について
- 8 閉会

## II 会議の概要（主な決定事項、質疑等）

- 6 第四次長野市総合計画 後期基本計画 大綱まとめ（案）について
  - （1）第四次長野市総合計画 後期基本計画の体系（たたき台）【産業・経済分野】 ≪資料4≫  
後期基本計画の体系（たたき台）【産業・経済分野】については、（2）から（6）まで、協議した上で、事務局からの提案のとおりまとめることとした。
  - （3）政策5-2 活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化 ≪資料6≫
    - （1）大綱（案）構成要素の中には、新たな視点が加わっているものもあるが、これが後期計画の中でどのようにいかされていくのか。
    - ⇒ 今後、この大綱（案）構成要素をもとに、基本施策の「方針」や「現況と課題」、施策の「目標」、「主な取組」を作成する。具体的な内容についてはその中で整理していく。

(5) 政策5-4 魅力と賑わいあふれる商業の振興

《資料8》

- (1)大綱(案)構成要素の中で、「イベントを活用した販売促進につながる取組への支援」という項目は非常にありがたいが、現実問題として、この販売促進につながる取組がきちんとできるかどうかという点に課題があると感じている。
- (2)施策の名称については、具体的な表現になり分かりやすくなった。
- (3)市内に大型店舗やコンビニエンスストアが増加しており、利益が地元には落ちないばかりか、中心市街地の商業が衰退する要因にもなっている。この点について、消費者である市民の問題意識が低いことから、商工会議所や商店会などが協力して、何らかの形で問題意識を喚起していくことはできないものかと感じている。
- ⇒ 大型店舗の増加は、既存の商店が減少する要因の一つとなっているが、大型店の出店を直接規制することはできない。地域の商店の撤退により、高齢者を中心に、いわゆる「買い物弱者」と呼ばれる人が増加してきており、市街地や中山間地域で特に顕著となっている。この対策は、今後の大きな課題であることから、「店舗の減少など商業機能が低下した地域における商業活動の促進」として、大綱(案)の構成要素に整理している。
- この対策としては、店舗の無い地域への出店を誘導するといった事業者側のアプローチと、福祉政策の一環として買い物のための移動手段を確保するといった消費者側のアプローチの2つが考えられるが、産業・経済分野では、店舗の無い地域における出店や商業活動を誘導するような仕組みを考える必要がある。
- ⇒ 今の段階で対策をとらないとゼロになってからでは遅い。ある調査によると、主にインターネットで買い物をする人の割合が3分の1から4分の1にまで増加してきており、大型店舗で買い物をする人の割合も3割程度となっている。市民が無意識のうちに消費行動をとる中で、どこかで問題を提起するようなことも必要だと感じている。
- (4)人口の増加と核家族化の進行に伴い街が郊外に広がるとともに、郊外への大型店舗の出店により、街中の商店の経営が成り立たなくなった。街中からは大型店舗も撤退し、商店街は飲食店が目立つようになった。街中に暮らす人は減少し、住民の高齢化が顕著となってきた。このような情勢の変化により様々な問題が生じているが、市の税収という視点で考えた場合、地域の商店の経営が黒字化し税収が上がる分と、大型店の出店により税収が上がる分と、どちらのメリットが大きいのか。
- ⇒ 大型店舗が増えれば固定資産税などの収入は増加する。一方で、大型店舗の増加により地域の商店が撤退した場合、消費者の移動手段の確保などに相当額の予算を投入しなければ住民の生活が成り立たないとなると、税収が増加しても、別の部分で経費が発生することになり、一概にどちらのメリットが大きいとは言えない面がある。
- ⇒ 少子高齢化が進む中で、どの道が一番正しいのかという視点をしっかり持っていないと、困ったからやるという対症療法だけではいずれ破綻する。
- ⇒ 中央に流れたお金を地方に分配し、うまく経済が循環してくれれば良いが、そのあたりがアンバランスになっているという点も大きな問題。

◇大綱まとめ(案)全体を通して

- (1)前期計画から大きな内容変更は無いようだが、前期から情勢が大きく変わったものはあるか。
- ⇒ 中山間地域の様々な課題が浮き彫りになってきており、産業・経済分野だけでは対応できなくなっている。その他、個別の取組で変わる部分はあるが、政策の体系を変える必要までは無いと考え、まとめさせていただいた。
- ⇒ 総合計画の大きな体系をご確認いただく中では、変わる部分が少ないと感じるかもしれない。総合計画と平行して策定を進めている産業振興ビジョンの後期計画について、現在、前期の検証を進めているが、具体的な取組については、ある程度見直す必要があると感じている。この産業振興ビジョンの後期計画の策定にあたっては、委員の皆さんからいただいたご意見も参考にさせていただきたいと考えている。
- ⇒これまで3回に渡り開催してきたワークショップを通じて、皆さんから様々なご意見をいただく中で、従前から変わってきた部分や、より強調されてきている部分があると感じている。例えば、「長野らしさ」や「地域の特性」といった視点や、「人材の育成」や「若者の参画」といった視点はその一つ。そのあたりのご意見を計画の中でいかしていければと考えている。
- また、その場しのぎではなく、きちんとした展望を持って施策を展開していく必要があるとのご指摘については、そのとおりだと考えている。国策などの大きな方向性がある中で、すべて理想どおりの計画にできるとは限らない部分もあるが、少しでも理想に近づけられるよう、計画策定を進めてまいりたいので、今後ともご協力いただきたい。